

## 新型インフルエンザ対策、九州企業も奔走 (09/02/04)

九州の企業が、新型インフルエンザへの備えを急いでいる。エネルギーなどインフラを担う企業や金融業界では、大流行(パンデミック)が発生した際でも営業を継続できるよう行動計画などを策定。一方、衛生関連商品のメーカーやドラッグストアなどは需要の急増を受け、生産体制の増強や積極的な販売提案に乗り出している。

人々の生活に欠かせないエネルギー産業は営業継続が大前提。九州電力は約1万2500人の社員向けに、2010年春をメドに100万枚のマスクを備蓄する。西部ガスも既にマスク3万枚を用意。産業医や保健師向けにゴーグルなどもそろえた。

新日本石油の原油中継備蓄会社である新日本石油基地(鹿児島市)は、タミフル200人分と防護服13着を備蓄。2月下旬までに緊急時の連絡体制などのマニュアルを作成、鹿児島市の保健所などと訓練を実施する予定だ。

金融機能も停滞すれば企業活動への影響が大きい。ふくおかフィナンシャルグループは全従業員40日分のマスクを備蓄。さらに流行の段階に応じて、出張や営業回りを縮小、停止する。大流行となった場合には出勤できる従業員も激減するため、営業店舗数を地域の中核店など3分の一程度に集約。融資などの重要業務を継続する。

一方、小売店では関連商品の売り上げが急伸している。ドラッグストアのコスモス薬品は昨年12月から、医薬品の既存店売上高が前年同期比約7%増で推移。吹きつけ型の消毒薬は一商品で医薬品全体の4%を売り上げた。同社は法人需要にも着目。1月中旬に関連グッズを集めたチラシを作製、食品や雑貨の納入業者に購入を勧める「逆営業」を始めている。

ベスト電器福岡本店(福岡市)では1月下旬から、空気清浄機と加湿器の売り上げが前年同期の2倍に。両機能を併せ持つ人気機種は品薄が続いている。「命にかかわる喫緊の課題と認識している消費者が多いのでは」(売り場担当者)。

天然せっけん製造・販売のシャボン玉石けん(北九州市)は1月から鳥インフルエンザウイルスなどを使って洗浄力の実証実験を行った業務用液体手洗いせっけんを発売した。5リットル入りで実勢価格が7700円前後と高価だが、発売後は専門卸業者や食品メーカーなどから数十件の注文が殺到。社内での防疫体制整備を目指す一般企業からの問い合わせも目立つ。

福岡県飯塚市のベンチャー企業、クロシードが昨春発売した「抗体マスク」には昨年12月ごろから注文が殺到、すでに500万枚を販売した。中国やマレーシアなどに事業所のある企業などから、30万—40万枚の注文が入ることも多い。同社のインターネットのホームページには1日1000件程度のアクセスがあるという。